

# 特許・技術調査レポート

## Patent & Technology Research Report

自社特許ポートフォリオ分析  
総合力上位3分野の競争力分析

**ソニー株式会社**

2010.12



## CONTENTS

|           |   |    |
|-----------|---|----|
| 第1章       | 自社特許の全体俯瞰                                     | 1  |
|           | 特許出願件数推移と審査経過の状況は？<br>ソニー株式会社 出願件数年推移とステータス   |    |
| 第2章       | 自社特許の技術ポートフォリオに関する評価                          | 2  |
|           | 自社の強み、弱みは？<br>ソニー株式会社 技術分類マップ                 |    |
| 第3章       | 自社内の高評価技術分野に関する審査経過情報解析                       | 3  |
|           | 技術分野別に見た知財活動の実態は？<br>ソニー株式会社 高評価技術分類の審査経過情報解析 |    |
| 第4章       | 自社内の高評価技術分野に関する全参入企業との比較                      | 4  |
|           | 自社内で高評価の技術分野を全参入企業との比較で評価すると？                 |    |
|           | 技術分野-①「記録のためのテレビジョン信号処理」                      | 4  |
|           | 技術分野-②「スタジオ装置」                                | 10 |
|           | 技術分野-③「デジタル記録再生の信号処理」                         | 16 |
| 第5章【参考資料】 |   | 22 |
|           | 5-1 パテントスコアについて                               | 22 |
|           | 5-2 技術分類マップについて                               | 23 |
|           | 5-3 権利者マップについて                                | 24 |

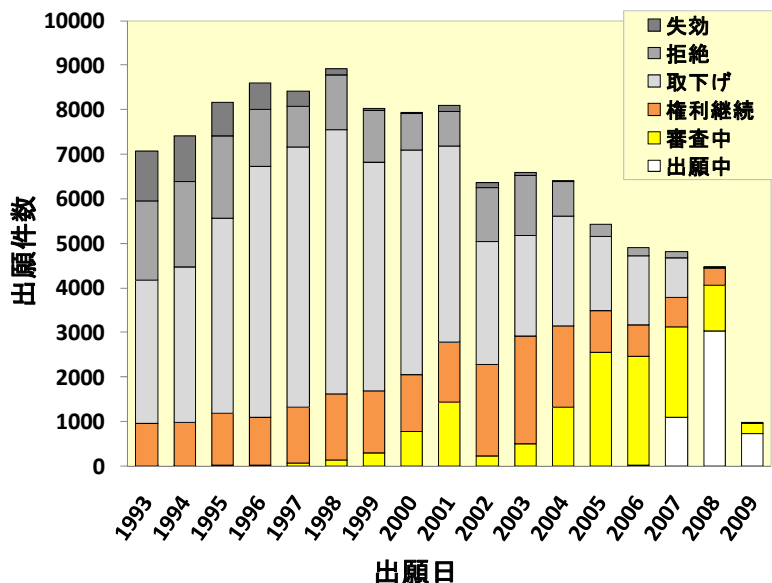
# 第1章 自社特許の全体俯瞰

## ソニー株式会社の全特許に関する出願件数年推移とステータス

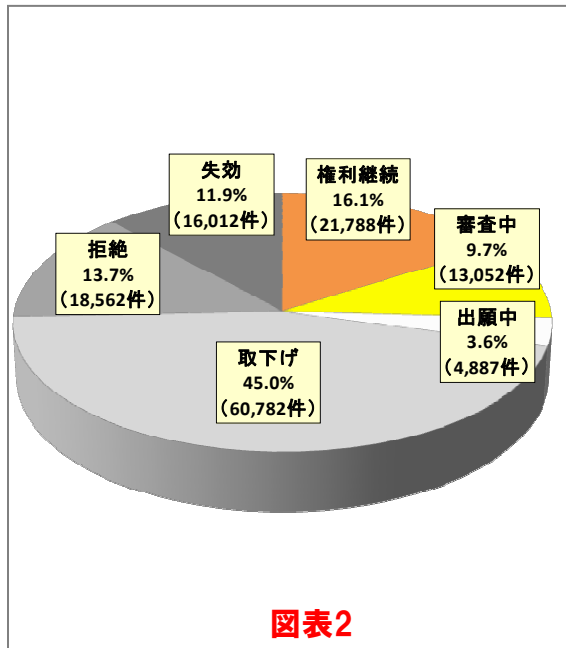
**出願件数は1998年以降は減少傾向であり、全体の51.4%は審査請求を実施。**

**図表1**に、1993年以降におけるソニーの権利者ベース<sup>(注1)</sup>の出願件数年推移を示す。出願件数は、1998年をピークに減少傾向である(※2009年については、今回2010年10月までの公開登録を対象としていることから期間未満了のため暫定)。また2004年出願で登録された後に失効となっている特許が存在することから、比較的新しい出願で権利化された特許に関しても既に一部の特許に関しては見直しを始めている。

**図表2**に、2010年10月末時点でソニーが権利を保有する特許のステータスの割合を示す。全体の29%(登録が16.1%、審査中が9.7%、出願のみが3.6%)にあたる39,727件が有効特許で、残りの約70%がすでに無効となっている。審査請求を実施した特許は51.4%(権利継続が16.1%、審査中が9.7%、拒絶が13.7%、失効が11.9%)となり、2件に1件という高い比率で審査請求を行っている。



図表1



図表2

(注1)出願人がソニー以外で、ソニーに権利が譲渡されている特許を含み、ソニーが出願人であっても、既に譲渡されている特許を除く。

## 第2章 自社の技術ポートフォリオに関する評価

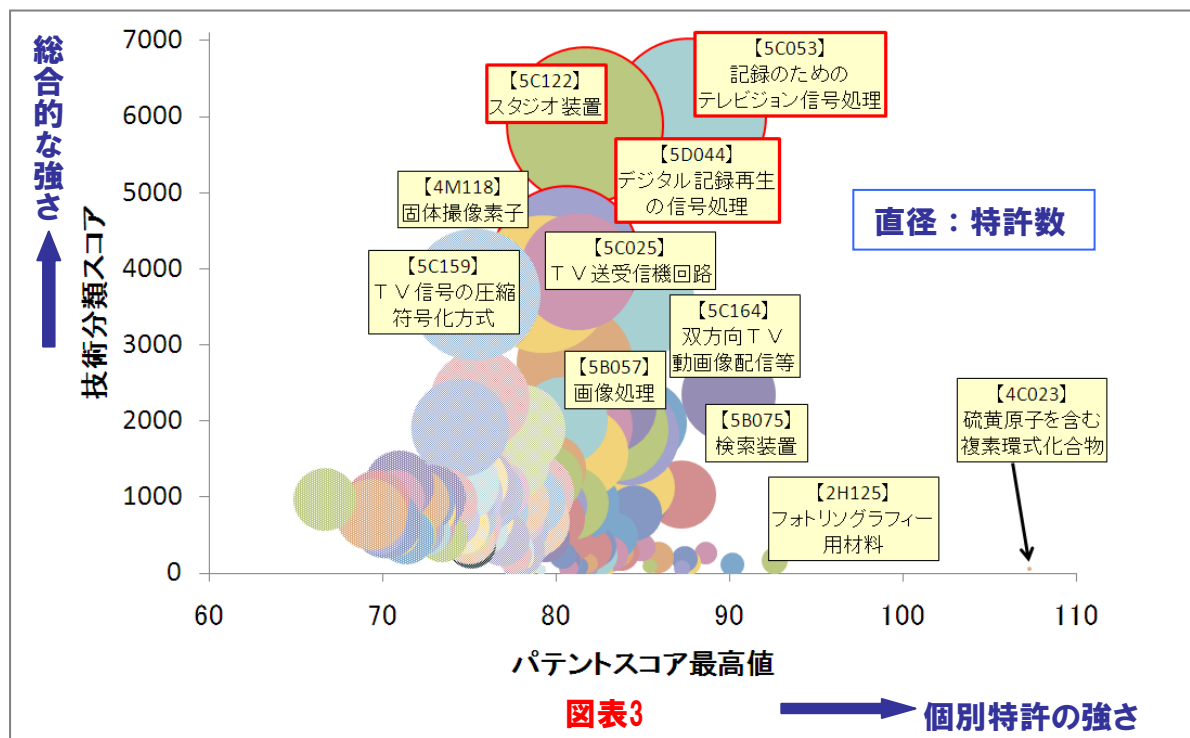
### ソニー株式会社 技術分類マップ

総合カトップは「記録のためのテレビジョン信号処理」。

図表3は、ソニーの技術分類マップ(詳細はP.23 5-2参照)を示す。技術分類マップとは、特許庁にて付与される筆頭のテーマコードを活用して技術分野別に特許群を分類し、パテントスコア(詳細はP.22 5-1参照)を活用して注目度を評価した結果である。

縦軸は各技術分野の総合力を示しており、1位は「記録のためのテレビジョン信号処理」、2位は「スタジオ装置」、3位は「デジタル記録再生の信号処理」である。3技術分野共に出願件数も多く、ソニーの中核となる分野である。

上記の3分野に関しては、次頁以降に詳細な分析を行う。



※ソニーの有効特許39,727件を対象に分析。筆頭テーマコードで集計して「技術分類」としています。統廃合のあったテーマコードは適宜置換しています。

#### <グラフの見方>

円の大きさ：有効特許件数

横軸（個別特許の強さ）：各技術分野の特許群の中で最高値の特許のスコア＝技術分類最高スコア

縦軸（総合的な強さ）：各技術分野の特許群のスコアを合算した値＝技術分類スコア

### 第3章 自社内の高評価技術分野に関する審査経過情報解析

#### ソニー株式会社 高評価技術分野の審査経過情報解析

**「記録のためのテレビジョン信号処理」は自社権利化意欲が高く  
「デジタル記録再生の信号処理」は他社牽制力が高い**

図表4に、技術分野別の審査経過情報を有効特許で解析した結果を示す。総合力1位の「記録のためのテレビジョン信号処理」では、自社の特許網構築の結果として、審査官引用【自社】の回数が多く、また国際出願も活発で、自社の権利化意欲が高いことがわかる。また総合力3位の「デジタル記録再生の信号処理」では分割件数や不服審判の件数が多く、自社での権利化意欲も高いが、他社特許への拒絶理由通知に関する審査官引用【他社】の回数が多いことから、他社への牽制力も伺える。

|                       | ソニー<br>全有効特許        | 記録のための<br>テレビジョン信号処理 | スタジオ装置            | デジタル記録再生<br>の信号処理 | 指標の分類   |
|-----------------------|---------------------|----------------------|-------------------|-------------------|---------|
| 有効特許数                 | 39727               | 1249                 | 1269              | 1108              | 自社権利化意欲 |
| 有効登録特許数               | 21788               | 880                  | 742               | 852               |         |
| 有効特許登録率               | 55%                 | 70%                  | 58%               | 77%               |         |
| 審査官引用【自社】<br>回数(件数当り) | 2765<br>(0.07回/件数)  | 149<br>(0.12回/件数)    | 84<br>(0.066回/件数) | 121<br>(0.11回/件数) |         |
| 国際出願<br>件数(割合)        | 968<br>(2.4%)       | 58<br>(4.6%)         | 20<br>(1.6%)      | 44<br>(4%)        |         |
| 早期審査請求<br>件数(割合)      | 243<br>(0.61%)      | 8<br>(0.64%)         | 1<br>(0.079%)     | 4<br>(0.36%)      |         |
| 分割件数<br>(割合)          | 2772<br>(7%)        | 163<br>(13%)         | 83<br>(6.5%)      | 175<br>(16%)      |         |
| 不服審判<br>件数(割合)        | 3443<br>(8.7%)      | 169<br>(14%)         | 97<br>(7.6%)      | 176<br>(16%)      |         |
| 審査官引用【他社】<br>回数(件数当り) | 14269<br>(0.36回/件数) | 462<br>(0.37回/件数)    | 341<br>(0.27回/件数) | 644<br>(0.58回/件数) | 他社牽制力   |
| 情報提供<br>回数(件数当り)      | 186<br>(0.0047回/件数) | 3<br>(0.0024回/件数)    | 3<br>(0.0024回/件数) | 1<br>(0.0009回/件数) |         |
| 閲覧<br>回数(件数当り)        | 4226<br>(0.11回/件数)  | 100<br>(0.08回/件数)    | 140<br>(0.11回/件数) | 116<br>(0.1回/件数)  |         |
| 異議審判<br>件数(割合)        | 87<br>(0.22%)       | 0<br>(0%)            | 5<br>(0.39%)      | 0<br>(0%)         |         |
| 無効審判<br>件数(割合)        | 1<br>(0.0025%)      | 0<br>(0%)            | 0<br>(0%)         | 0<br>(0%)         |         |

図表4

※赤字は、割合が最も多い項目。

## 第4章 自社内の高評価技術分野に関する全参入企業との比較

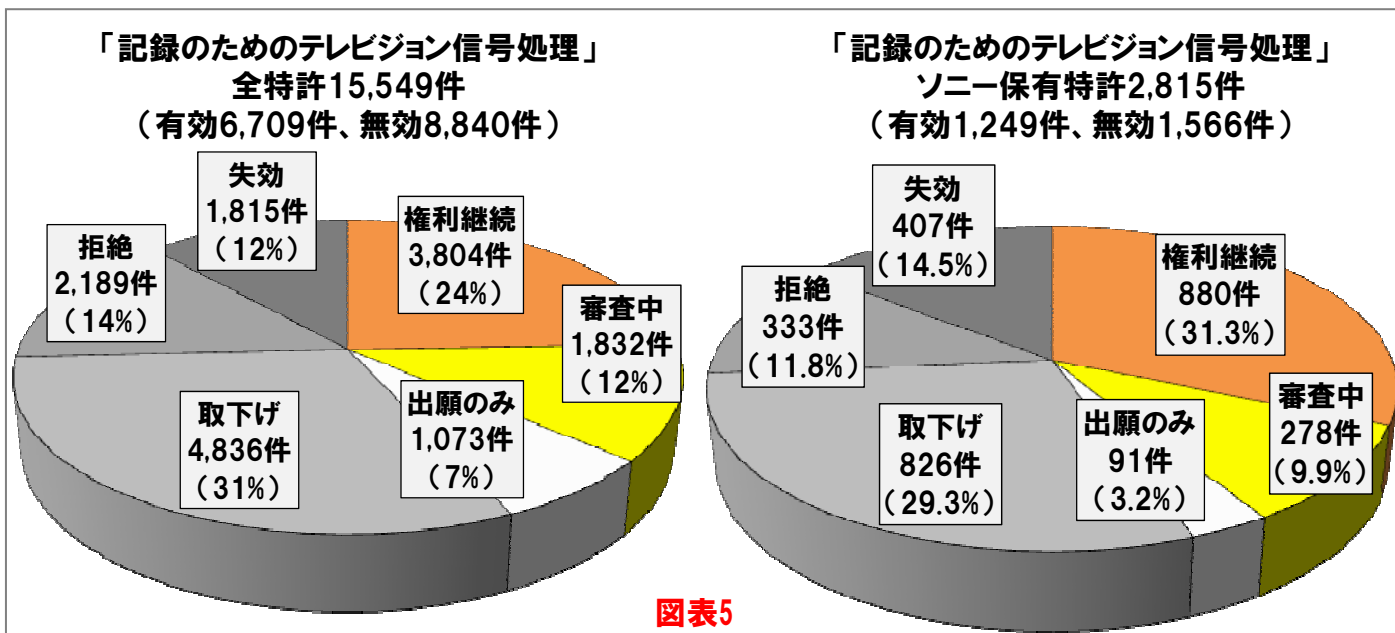
### 技術分野-①：自社内総合力1位「記録のためのテレビジョン信号処理」

### 技術分野全体(全参入企業)とソニー株式会社の審査経過に関するステータス

ソニーの「記録のためのテレビジョン信号処理」に関する特許群は  
権利継続となっている特許が31.1%と多い。

図表5は、「記録のためのテレビジョン信号処理」に該当する全特許とソニーが保有する特許の審査経過に関するステータスを示す。ソニーが保有する特許における有効特許の割合は44.3%(分野全体では43%)とほぼ平均的であるが、既に登録されており、権利が継続している特許は31.3%(分野全体では24%)と多い事が特徴である。また出願のみの特許が3.2%(分野全体では7%)、審査中が9.9%(分野全体では12%)と現状における出願や審査請求の割合は分野全体と比べて低い。更に権利化後に失効したソニーの特許が14.5%(分野全体では12%)と多い。

このことからソニーはこの分野において、新規開発した技術の積極的な出願を実行するフェーズではなく、既に権利化した特許の維持や見直しに注力していることが予想される。



図表5

※筆頭テーマコードが「5C053：記録のためのテレビジョン信号処理」である特許を対象に分析。  
統廃合のあったテーマコードは適宜置換しています。

#### <ステータスに関して>

- 権利継続・・・登録後、維持年金を納付し、権利が継続している特許。
- 審査中・・・審査請求中である特許。
- 出願のみ・・・未審査請求であるが、審査請求期限を迎えていない特許。
- 取下げ・・・未審査請求で、審査請求期限を過ぎた特許。
- 拒絶・・・審査請求後、拒絶査定が確定した特許。
- 失効・・・登録後、年金未納の特許あるいは権利満了の特許。

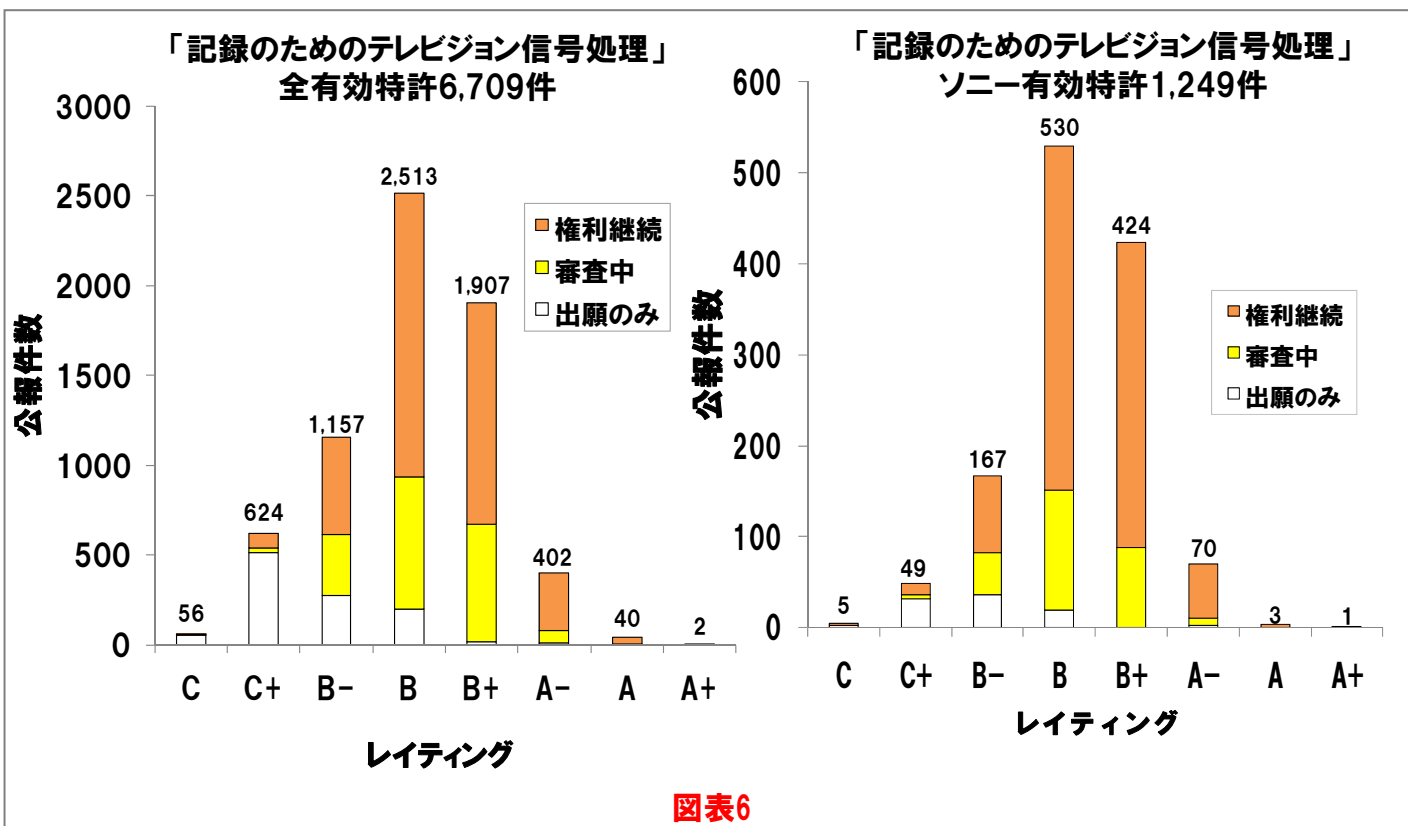
## 技術分野-①：自社内総合力1位「記録のためのテレビジョン信号処理」

### 技術分野全体(全参入企業)とソニー株式会社の特許スコア分布

ソニーの「記録のためのテレビジョン信号処理」に関する特許群は  
低評価特許(C+以下)の割合が少ない。

図表6は、「記録のためのテレビジョン信号処理」に該当する全有効特許6,709件とソニーの有効特許1,249件のレーティング(パテントスコア)の分布を示す。

ソニーの高評価である特許群は5.9%(全有効特許は6.6%)と平均的であるものの、レーティングC+以下の特許が4.3%(全有効特許は10.1%)と低評価となっている特許の割合が少ないのが特徴である。P.4の図表5から拒絶査定を受けた特許が11.8%(分野全体では14%)と少ないことも併せて考慮すると、この分野におけるソニーの特許の質は分野全体の平均と比較して高いことが予想される。



図表6

#### <パテントスコアとレーティングの対応>

パテントスコアに応じて、C--からA+++までの12段階でレーティングを設定しています。

| レーティング  | C--    | C-    | C     | C+    | B-    | B     | B+    | A-    | A     | A+    | A++    | A+++     |
|---------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|----------|
| パテントスコア | 5未満    | 5~15  | 15~25 | 25~35 | 35~45 | 45~55 | 55~65 | 65~75 | 75~85 | 85~95 | 95~105 | 105以上    |
| 出現率     | 0.0003 | 0.023 | 0.6   | 6.06  | 24.17 | 38.29 | 24.17 | 6.06  | 0.6   | 0.023 | 0.0003 | 0.000002 |

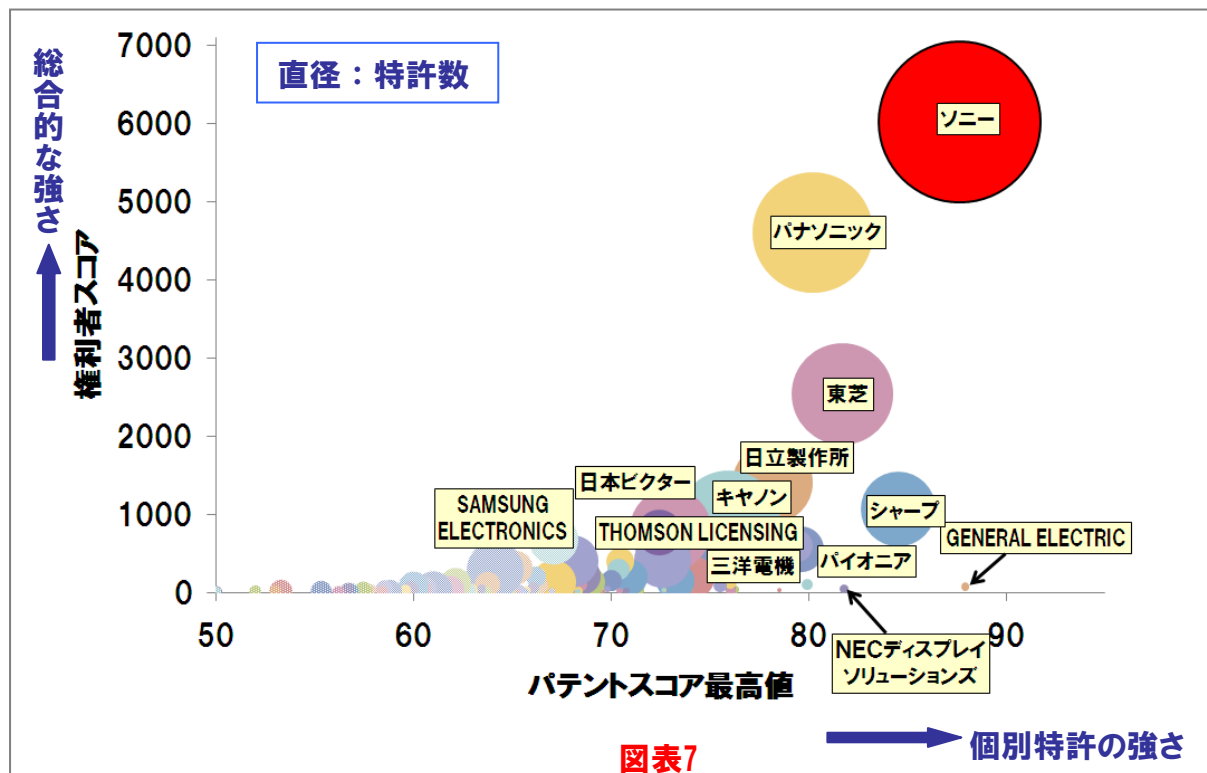
## 技術分野-①：自社内総合力1位「記録のためのテレビジョン信号処理」

### ソニー株式会社と競合他社の権利者マップ

「記録のためのテレビジョン信号処理」の競合分析では、ソニーが他社を圧倒。

図表7は、「記録のためのテレビジョン信号処理」に該当する全有効特許6,709件の全権利者371社(人)に関して、パテントスコアで当該分野の注目度を評価した権利者マップ(詳細はP.24 5-3参照)を示す。総合力1位はソニーであり、横軸で示した個別特許に関する評価の最高値も1位であり、特許数も多く他社を完全に凌駕していることがわかる。総合力では2位パナソニック、3位東芝、4位日立製作所、5位シャープと続いている。GENERAL ELECTRICは特許数も少なく縦軸の総合力も低いが、横軸で示したパテントスコア最高値が高い。これはGENERAL ELECTRICが保有するビデオ信号の圧縮に関する特許で高評価を得ていることに起因する。このような技術は注視する必要がある。

尚、次頁に縦軸の総合力で上位5社が高評価になった要因について、各社の保有特許について審査経過情報を解析し、検討する。



図表7

※筆頭テーマコードが「5C053：記録のためのテレビジョン信号処理」である特許を対象に分析。統廃合のあったテーマコードは適宜置換しています。

## 技術分野-①：自社内総合力1位「記録のためのテレビジョン信号処理」

### ソニー株式会社と競合他社の経過情報解析

「ソニー」は自社権利化意欲が圧倒的であり、「パナソニック」は国際出願  
「日立製作所」は審査官引用【他社】、「東芝」は早期審査請求で高評価。

図表8に、「記録のためのテレビジョン信号処理」における全有効特許6,709件での平均と総合力1～5位までの企業が保有する特許に関して主な審査経過情報の比較を示した。

ソニーは有効登録特許数や、審査官引用【自社】及び不服審判など自社の権利化意欲が高いことが伺える。パナソニックは当該分野での国際出願が目立ち、グローバル戦略の意図が見える。日立製作所は分割を多用しているが、審査官引用【他社】も多く、当該分野で他社牽制力が高い。また東芝は早期審査請求と他社からの閲覧及び異議審判が多い。シャープは日立製作所とほぼ同等の有効特許数であるが、この2社で比較すると国際出願の件数が多いことが特徴である。

| 企業名                   | 分野全体               | ソニー               | パナソニック            | 日立製作所             | 東芝                | シャープ              | 指標の分類   |
|-----------------------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------|
| 有効特許数                 | 6709               | 1249              | 700               | 312               | 493               | 269               | 自社権利化意欲 |
| 有効登録特許数               | 3804               | 880               | 465               | 155               | 306               | 170               |         |
| 審査官引用【自社】<br>回数(件数当り) | 358<br>(0.053回/件数) | 149<br>(0.12回/件数) | 36<br>(0.051回/件数) | 23<br>(0.074回/件数) | 29<br>(0.059回/件数) | 2<br>(0.0074回/件数) |         |
| 国際出願<br>件数(割合)        | 681<br>(10%)       | 58<br>(4.6%)      | 127<br>(18%)      | 2<br>(0.64%)      | 11<br>(2.2%)      | 15<br>(5.6%)      |         |
| 早期審査請求<br>件数(割合)      | 335<br>(5%)        | 8<br>(0.64%)      | 116<br>(17%)      | 9<br>(2.9%)       | 89<br>(18%)       | 11<br>(4.1%)      |         |
| 分割件数<br>(割合)          | 921<br>(14%)       | 163<br>(13%)      | 143<br>(20%)      | 72<br>(23%)       | 110<br>(22%)      | 33<br>(12%)       |         |
| 不服審判<br>件数(割合)        | 565<br>(8.4%)      | 169<br>(14%)      | 25<br>(3.6%)      | 32<br>(10%)       | 20<br>(4.1%)      | 20<br>(7.4%)      |         |
| 審査官引用【他社】<br>回数(件数当り) | 2244<br>(0.33回/件数) | 462<br>(0.37回/件数) | 281<br>(0.4回/件数)  | 189<br>(0.61回/件数) | 204<br>(0.41回/件数) | 71<br>(0.26回/件数)  | 他社牽制力   |
| 情報提供<br>回数(件数当り)      | 10<br>(0.0015回/件数) | 3<br>(0.0024回/件数) | 1<br>(0.0014回/件数) | 0<br>(0回/件数)      | 0<br>(0回/件数)      | 1<br>(0.0037回/件数) |         |
| 閲覧<br>回数(件数当り)        | 724<br>(0.11回/件数)  | 100<br>(0.08回/件数) | 74<br>(0.11回/件数)  | 46<br>(0.15回/件数)  | 108<br>(0.22回/件数) | 43<br>(0.16回/件数)  |         |
| 異議審判<br>件数(割合)        | 18<br>(0.27%)      | 0<br>(0%)         | 0<br>(0%)         | 0<br>(0%)         | 12<br>(2.4%)      | 2<br>(0.74%)      |         |
| 無効審判<br>件数(割合)        | 0<br>(0%)          | 0<br>(0%)         | 0<br>(0%)         | 0<br>(0%)         | 0<br>(0%)         | 0<br>(0%)         |         |

図表8



## 技術分野-①: 自社内総合力1位「記録のためのテレビジョン信号処理」

### 自社と競合他社の審査官引用を用いた競合関係の分析

#### 「記録のためのテレビジョン信号処理」に関する ソニーの真の競合先は、「パナソニック」、「東芝」、「日立製作所」。

図表10は、ソニーが保有する「記録のためのテレビジョン信号処理」分野の全特許2,815件(有効1,249件、無効1,566件)が拒絶査定を受けた際に、拒絶理由通知の引用に使用されていた特許の権利者について集計した「先行企業」と、ソニーの保有する特許が拒絶理由通知に引用される形で拒絶査定を受けた権利者のランキングを「追随企業」として集計した結果である。

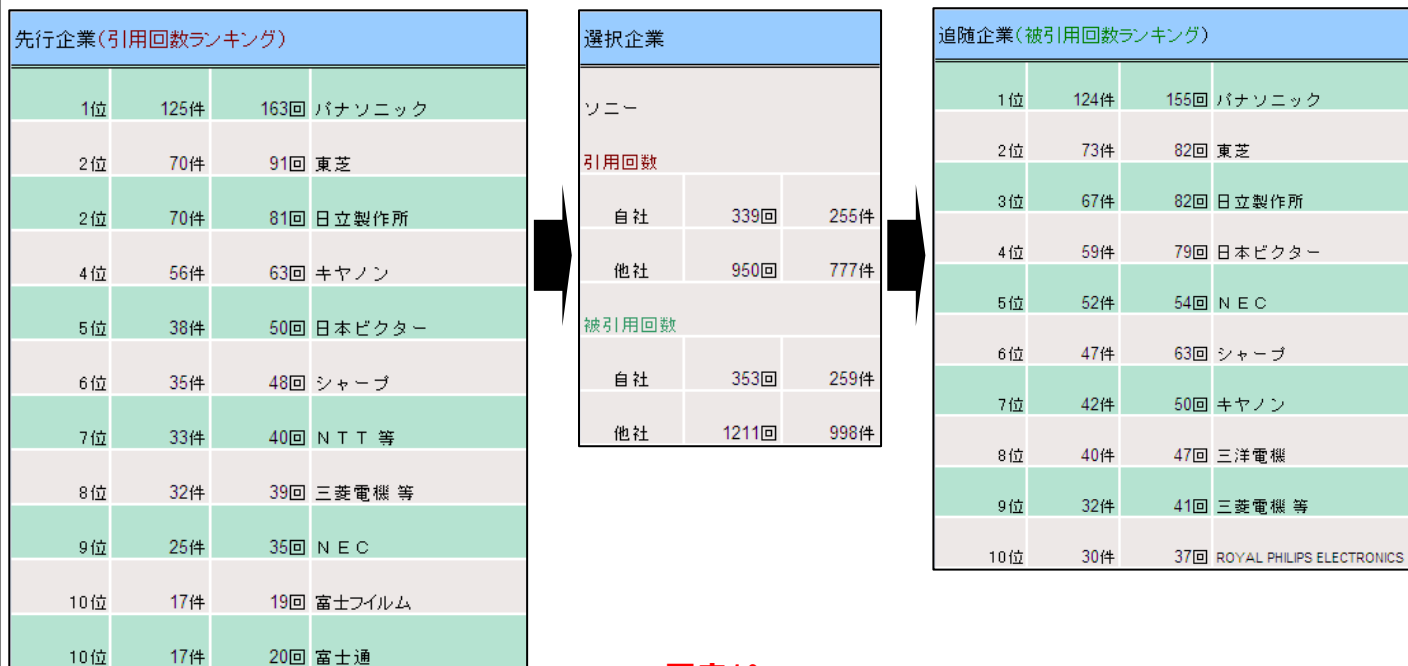
ソニーは当該分野において、拒絶査定を受けた際にパナソニックの特許125件、東芝の特許70件、日立製作所の特許70件が拒絶理由通知で引用されている。逆にソニーの特許2,815件によって、パナソニックの特許124件、東芝の特許73件、日立製作所の特許67件が拒絶査定を受けている。

この3社はソニーとは互いに権利化を阻害する関係であり、真の競合企業と言える。

ソニーが当該分野で保有する特許の権利化を妨げた企業

ソニーの特許2,815件の引用と被引用の回数と件数

ソニーの特許2,815件で権利化を妨げられた企業と拒絶査定の子数



図表10

※引用のデータは全て拒絶査定が出された際の拒絶理由通知書に関する引用情報を活用。  
 ここで「先行企業」とは「選択企業」の特許に対する拒絶理由通知で引用された特許の権利者を表し  
 「追随企業」とは「選択企業」の特許が拒絶理由通知に引用されていた企業のランキングである。  
 尚、拒絶査定を受けた特許の審査経過情報を追跡し、結果として登録査定を受けた場合は、集計から除外される。

## 技術分野-②：自社内総合力2位「スタジオ装置」

### 技術分野全体(全参入企業)とソニー株式会社の審査経過に関するステータス

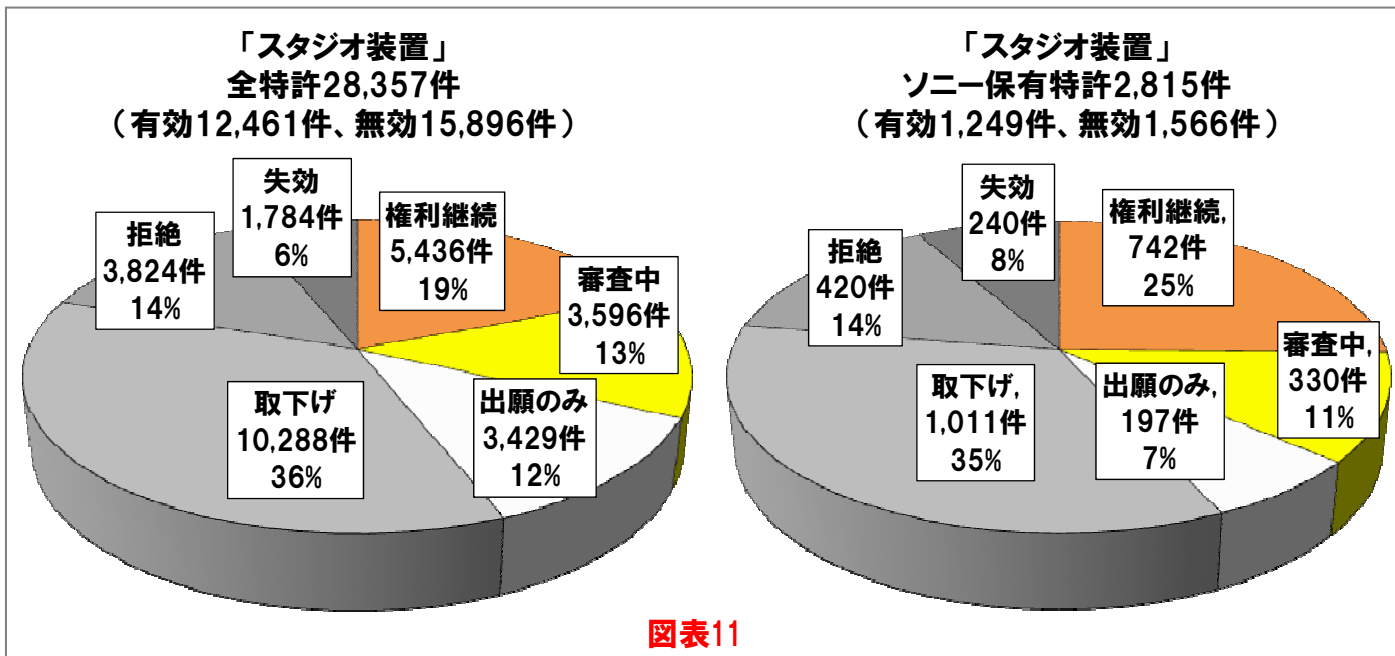
「ソニー」の「スタジオ装置」に関する特許群は  
権利継続となっている特許が25%と多い。

図表11は、「スタジオ装置」に該当する全特許とソニーが保有する特許の審査経過に関するステータスを示す。

ソニー保有特許における有効特許の割合は43%(分野全体では44%)とほぼ平均的であるが、既に登録されており、権利が継続している特許は25%(分野全体では19%)と多い事が特徴である。

また出願のみの特許が7%(分野全体では12%)、審査中が11%(分野全体では13%)と、有効特許であり、権利化前である特許の割合が低い。更に権利化後で失効した特許が8%(分野全体では6%)と多い。

この傾向は、「記録によるテレビジョン信号処理」と同様で、新規開発した技術の積極的な出願を実行するフェーズではなく、既に権利化した特許の維持や見直しに注力していることが予想される。



図表11

※筆頭テーマコードが「5C122：スタジオ装置」である特許を対象に分析。  
統廃合のあったテーマコードは適宜置換しています。

#### <ステータスに関して>

- 権利継続・・・登録後、維持年金を納付し、権利が継続している特許。
- 審査中・・・審査請求中である特許。
- 出願のみ・・・未審査請求であるが、審査請求期限を迎えていない特許。
- 取下げ・・・未審査請求で、審査請求期限を過ぎた特許。
- 拒絶・・・審査請求後、拒絶査定が確定した特許。
- 失効・・・登録後、年金未納の特許あるいは権利満了の特許。

## 技術分野-②：自社内総合力2位「スタジオ装置」

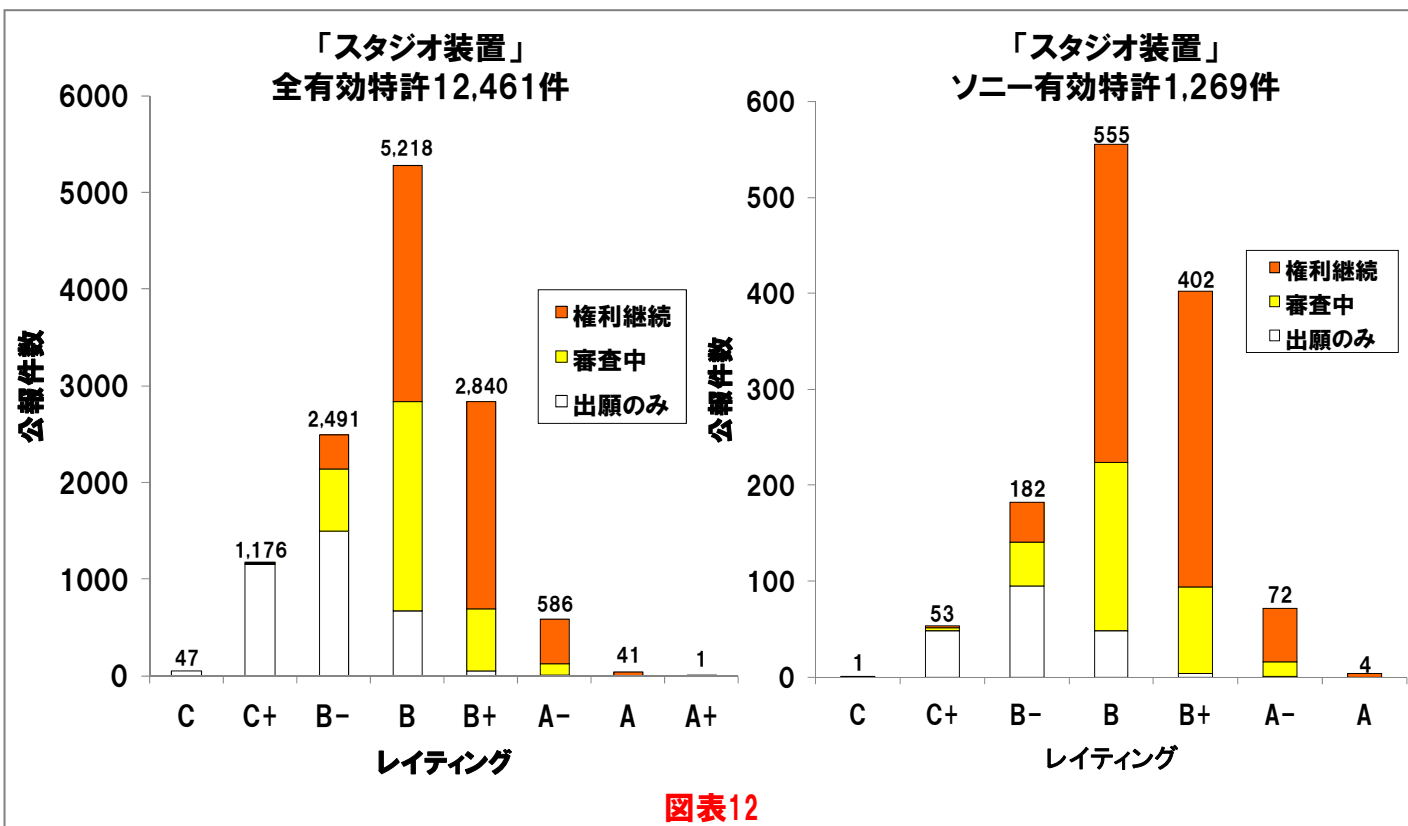
### 技術分野全体(全参入企業)とソニー株式会社のパテントスコア分布

#### ソニーの「スタジオ装置」に関する特許群は

高評価特許(A-以上)が多く、低評価(C+以下)に該当する特許が少ない。

図表12に、「スタジオ装置」分野における全有効特許12,461件とソニーの有効特許1,269件のレーティング(パテントスコア)の分布を示す。

ソニーの高評価である特許群は、レーティングA-以上の高評価である特許群は6.0%(全有効特許は5.0%)とやや平均を上回り、レーティングC+以下の特許が4.3%(全有効特許は9.8%)と低評価となっている特許の割合も少なく、全体が高評価側へ偏っている。P.10の図表11における登録特許の割合が高いことは、全体の平均と比較した場合の質の高さが反映した結果と予想できる。



図表12

#### <パテントスコアとレーティングの対応>

パテントスコアに応じて、C--からA+++までの12段階でレーティングを設定しています。

| レーティング  | C--    | C-    | C     | C+    | B-    | B     | B+    | A-    | A     | A+    | A++    | A+++     |
|---------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|----------|
| パテントスコア | 5未満    | 5~15  | 15~25 | 25~35 | 35~45 | 45~55 | 55~65 | 65~75 | 75~85 | 85~95 | 95~105 | 105以上    |
| 出現率     | 0.0003 | 0.023 | 0.6   | 6.06  | 24.17 | 38.29 | 24.17 | 6.06  | 0.6   | 0.023 | 0.0003 | 0.000002 |

## 技術分野-②：自社内総合力2位「スタジオ装置」 ソニー株式会社と競合他社の権利者マップ

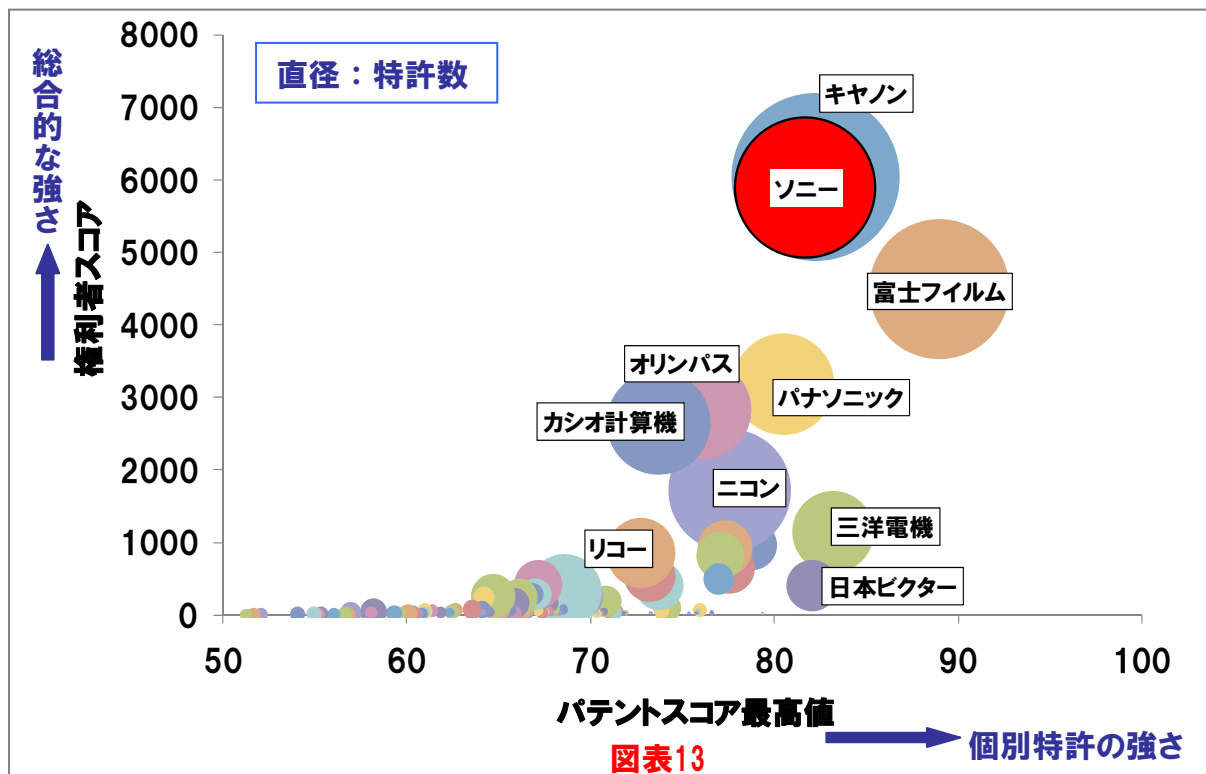
「スタジオ装置」の競合分析では、キヤノン、ソニー、富士フィルムの3強状態。

図表13に、「スタジオ装置」に該当する全有効特許12,461件の全権利者778社(人)に関して、パテントスコアで当該分野の注目度を評価した権利者マップ(詳細はP.24 5-3参照)を示す。

総合力1位はキヤノンであり、2位ソニー、3位富士フィルム、4位パナソニック、5位オリンパスと続いている。横軸で示した個別特許の強さも1位が富士フィルム、2位キヤノン、3位ソニーと総合力と個別特許の評価に関して3社が群を抜いている。

当該分野では大手メーカーの台頭が際立っており、「記録のためのテレビジョン信号処理」のように海外企業の台頭が見られず、日系企業が上位を独占している。

次頁に総合力の上位5社が高評価になった要因について審査経過情報により分析する。



※筆頭テーマコードが「5C122：スタジオ装置」である特許を対象に分析。  
統廃合のあったテーマコードは適宜置換しています。

## 技術分野-②: 自社内総合力2位「スタジオ装置」 ソニー株式会社と競合他社の経過情報解析

「キヤノン」や「ソニー」は登録特許数が多いが、「パナソニック」及び「オリンパス」は特許数が少ないものの自社の権利化意欲と他社牽制力の双方が光る。

図表14に、「スタジオ装置」における全有効特許12,461件での平均と総合力1～5位までの権利者に関する主な審査経過情報の統計を示した。キヤノンは有効特許数や、他社からの閲覧回数が多い。ソニーは有効特許における登録特許の割合が多く、他社からの情報提供や異議審判が目立つ。富士フィルムは自社の権利化意欲である不服審判が多い。パナソニックは国際出願や早期審査請求など自社の権利化意欲が目立ち、オリンパスは自社の特許網構築の結果として審査官引用【自社】の回数が多く、分割など自社の権利化意欲も旺盛だが、審査官引用【他社】の回数も多く、他社牽制力も高い事がわかる。

| 企業名                   | 全有効特許              | キヤノン              | ソニー               | 富士フィルム             | パナソニック            | オリンパス             | 指標の分類   |
|-----------------------|--------------------|-------------------|-------------------|--------------------|-------------------|-------------------|---------|
| 総特許数                  | 12461              | 1841              | 1269              | 1267               | 662               | 644               | 基本情報    |
| 登録特許数                 | 5436               | 747               | 742               | 631                | 307               | 349               |         |
| 登録率                   | 44%                | 41%               | 58%               | 50%                | 46%               | 54%               |         |
| 有効特許数                 | 12461              | 1841              | 1269              | 1267               | 662               | 644               | 自社権利化意欲 |
| 有効登録特許数               | 5436               | 747               | 742               | 631                | 307               | 349               |         |
| 審査官引用【自社】<br>回数(件数当り) | 490<br>(0.039回/件数) | 93<br>(0.051回/件数) | 84<br>(0.066回/件数) | 87<br>(0.069回/件数)  | 19<br>(0.029回/件数) | 60<br>(0.093回/件数) |         |
| 国際出願<br>件数(割合)        | 488<br>(3.9%)      | 1<br>(0.054%)     | 20<br>(1.6%)      | 2<br>(0.16%)       | 67<br>(10%)       | 5<br>(0.78%)      |         |
| 早期審査請求<br>件数(割合)      | 221<br>(1.8%)      | 30<br>(1.6%)      | 1<br>(0.079%)     | 38<br>(3%)         | 58<br>(8.8%)      | 1<br>(0.16%)      |         |
| 分割件数<br>(割合)          | 736<br>(5.9%)      | 84<br>(4.6%)      | 83<br>(6.5%)      | 76<br>(6%)         | 51<br>(7.7%)      | 94<br>(15%)       |         |
| 不服審判<br>件数(割合)        | 847<br>(6.8%)      | 122<br>(6.6%)     | 97<br>(7.6%)      | 148<br>(12%)       | 29<br>(4.4%)      | 50<br>(7.8%)      |         |
| 審査官引用【他社】<br>回数(件数当り) | 3153<br>(0.25回/件数) | 529<br>(0.29回/件数) | 341<br>(0.27回/件数) | 401<br>(0.32回/件数)  | 105<br>(0.16回/件数) | 279<br>(0.43回/件数) | 他社牽制力   |
| 情報提供<br>回数(件数当り)      | 17<br>(0.0014回/件数) | 4<br>(0.0022回/件数) | 3<br>(0.0024回/件数) | 1<br>(0.00079回/件数) | 0<br>(0回/件数)      | 0<br>(0回/件数)      |         |
| 閲覧<br>回数(件数当り)        | 1570<br>(0.13回/件数) | 257<br>(0.14回/件数) | 140<br>(0.11回/件数) | 175<br>(0.14回/件数)  | 73<br>(0.11回/件数)  | 70<br>(0.11回/件数)  |         |
| 異議審判<br>件数(割合)        | 28<br>(0.22%)      | 3<br>(0.16%)      | 5<br>(0.39%)      | 4<br>(0.32%)       | 0<br>(0%)         | 1<br>(0.16%)      |         |
| 無効審判<br>件数(割合)        | 1<br>(0.008%)      | 0<br>(0%)         | 0<br>(0%)         | 1<br>(0.079%)      | 0<br>(0%)         | 0<br>(0%)         |         |

図表14

## 技術分野-②:自社内総合力2位「スタジオ装置」

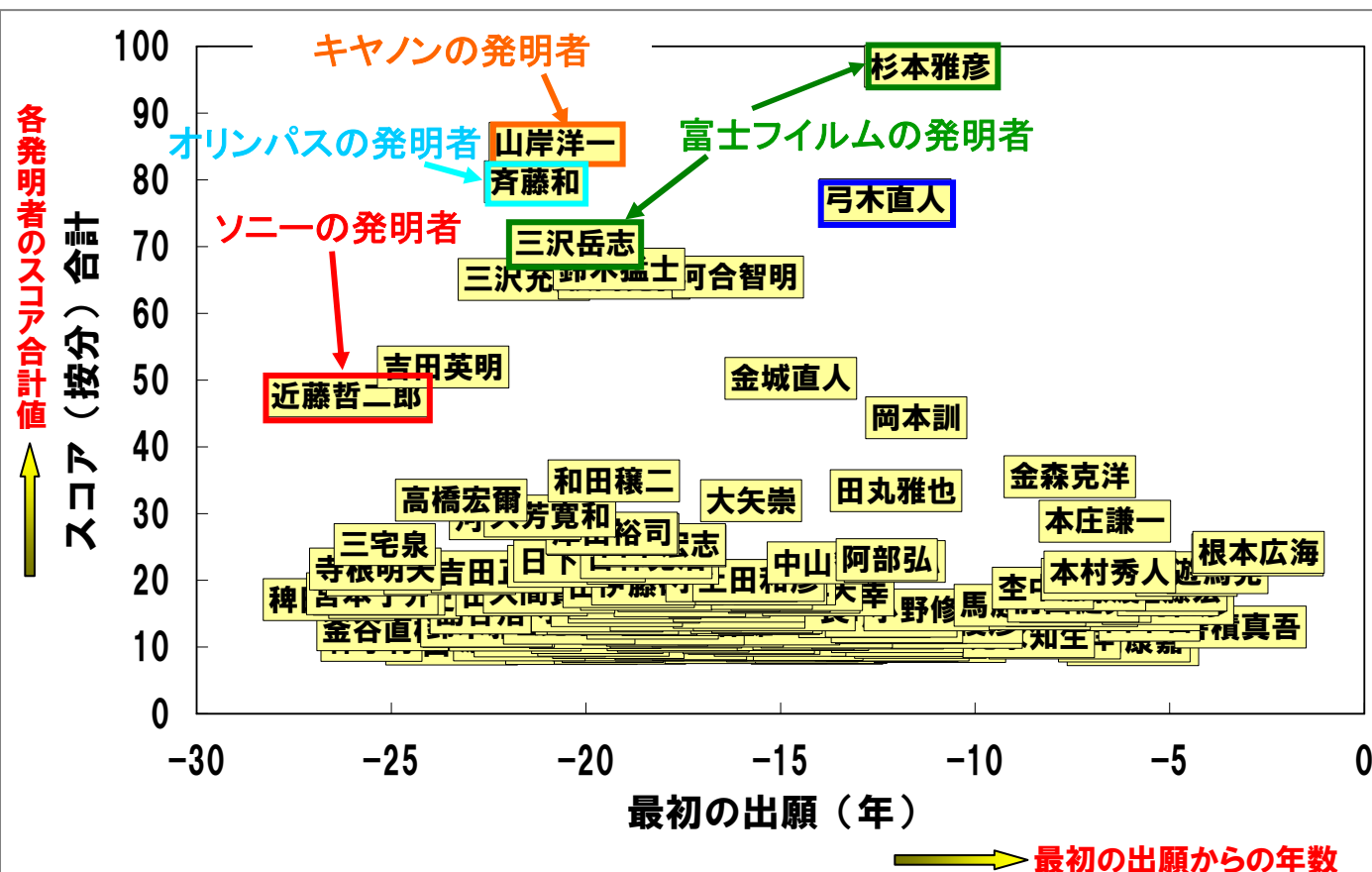
### 総合力上位5社の発明者に関する評価

総合力上位5社の発明者では、富士フィルムの「杉本雅彦」氏、キヤノンの「山岸洋一」氏、オリンパス「斉藤和」氏、パナソニック「弓木直人」氏が高評価。

図表15は、「スタジオ装置」における総合力上位5社(キヤノン、ソニー、富士フィルム、パナソニック、オリンパス)の全特許13,425件に関する全発明者6,779人について、縦軸には発明者がこの分野に出願した特許1件ごとのパテントスコアを共同発明者の人数で按分した値を合算した個人の評価値を示し、横軸にはこの分野で各発明者が最初に出願した日が現在から何年前であるのかを示したマップである。

各発明者のスコア合計値(縦軸)では、第1位は「杉本雅彦氏(富士フィルム)」、第2位は「山岸洋一氏(キヤノン)」、第3位は「斉藤和氏(オリンパス)」となっている。

最初の出願からの年数(横軸)で見ると、「近藤哲二郎氏(ソニー)」は「記録のためのテレビジョン信号処理」と同様に「スタジオ装置」でもキャリアが長いことがわかる。



図表15

## 技術分野-②：自社内総合力2位「スタジオ装置」

### 自社と競合他社の審査官引用を用いた競合関係の分析

「スタジオ装置」に関するソニーの競合企業は「キヤノン」、「パナソニック」、「オリンパス」であり、要注意企業は「日立製作所」。

図表16は、ソニーが「スタジオ装置」分野へ過去に出願した全特許2,940件(有効1,269件、無効1,671件)が拒絶査定を受けた際に、拒絶理由通知の引用に使用されていた特許の権利者について集計した「先行企業」と、ソニーの保有する特許が拒絶理由通知に引用される形で拒絶査定を受けた権利者のランキングを「追随企業」として集計した結果である。

ソニーは当該分野において、拒絶査定を受けた際にキヤノンの特許168件、パナソニックの105件及びオリンパスの特許78件が拒絶理由通知で引用されている。逆にソニーの特許2,940件によってキヤノンの特許107件、パナソニックの85件及び富士フィルムの51件が拒絶査定を受けている。

注目すべきは、P.12の図表13では目立たなかった日立製作所が、拒絶査定の引用に関して見てみると、ソニーとの間で互いに権利化を阻む関係にあり、この分野では注意が必要な企業である。

ソニーが当該分野で保有する特許の権利化を妨げた企業

ソニーの特許2,940件の引用と被引用の回数

ソニーの特許2,940件で権利化を妨げられた企業と拒絶査定の件数

| 先行企業(引用回数ランキング) |      |      |         | 選択企業  |       |       |    | 追随企業(被引用回数ランキング) |      |         |                  |
|-----------------|------|------|---------|-------|-------|-------|----|------------------|------|---------|------------------|
| 1位              | 168件 | 211回 | キヤノン    | ソニー   |       |       |    | 1位               | 107件 | 131回    | キヤノン             |
| 2位              | 105件 | 117回 | パナソニック  | 引用回数  |       |       |    | 2位               | 85件  | 96回     | パナソニック           |
| 3位              | 78件  | 102回 | オリンパス   | 自社    | 289回  | 244件  | 3位 | 51件              | 59回  | 富士フィルム  |                  |
| 4位              | 70件  | 91回  | 日立製作所   | 他社    | 1315回 | 1090件 | 4位 | 45件              | 51回  | オリンパス   |                  |
| 5位              | 66件  | 77回  | 富士フィルム  | 被引用回数 |       |       |    | 5位               | 38件  | 43回     | 東芝               |
| 6位              | 56件  | 66回  | 東芝      | 自社    | 244回  | 196件  | 6位 | 34件              | 39回  | 三洋電機    |                  |
| 7位              | 41件  | 53回  | コニカミノルタ | 他社    | 1202回 | 1032件 | 7位 | 33件              | 37回  | コニカミノルタ |                  |
| 8位              | 39件  | 45回  | 三菱電機    |       |       |       |    |                  |      |         |                  |
| 9位              | 35件  | 39回  | カシオ計算機  |       |       |       |    |                  |      |         |                  |
| 10位             | 29件  | 36回  | シャープ    |       |       |       |    |                  |      |         |                  |
|                 |      |      |         |       |       |       |    | 8位               | 30件  | 31回     | 日立製作所            |
|                 |      |      |         |       |       |       |    | 9位               | 29件  | 45回     | シャープ             |
|                 |      |      |         |       |       |       |    | 9位               | 29件  | 35回     | コニカミノルタフォトイメージング |
|                 |      |      |         |       |       |       |    | 9位               | 29件  | 30回     | ニコン              |

図表16

※引用のデータは全て拒絶査定が出された際の拒絶理由通知書に関する引用情報を活用。

ここで「先行企業」とは「選択企業」の特許に対する拒絶理由通知で引用された特許の権利者を表し

「追随企業」とは「選択企業」の特許が拒絶理由通知に引用されていた企業のランキングである。

尚、拒絶査定を受けた特許の審査経過情報を追跡し、結果として登録査定を受けた場合は、集計から除外される。

技術分野-③：自社内総合力3位「デジタル記録再生の信号処理」

技術分野全体(全参入企業)とソニー株式会社の審査経過に関するステータス

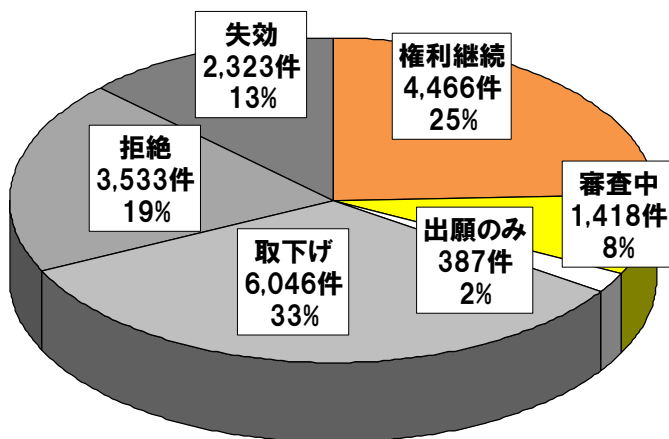
「ソニー」の「デジタル記録再生の信号処理」に関する特許群は  
出願中及び審査中である有効特許の割合が低いのが特徴的。

図17は、「デジタル記録再生の信号処理」に該当する全特許とソニーが保有する特許の審査経過に関するステータスを示す。

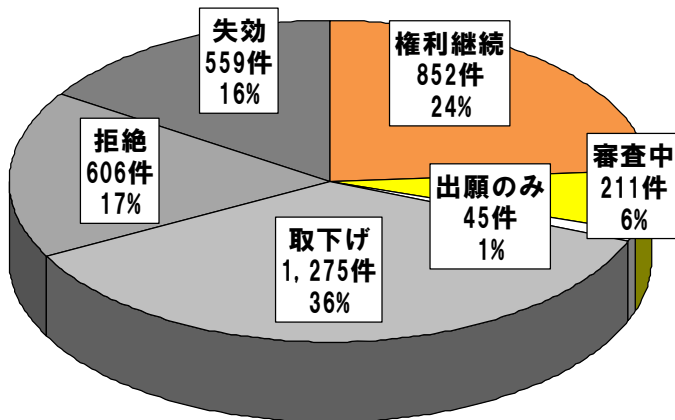
ソニーが保有する特許における有効特許の割合は25%(分野全体では24%)と平均的であるが、審査中の特許6%(分野全体では8%)、出願のみの特許1%(分野全体では2%)と今後登録される可能性がある特許の割合が少ない。

また既に失効している権利化後の特許の割合が16%(分野全体では13%)と高いことも特徴で、権利化後の特許の棚卸しが開始されていると推測される。

「デジタル記録再生の信号処理」  
全特許18,173件  
(有効6,271件、無効8,840件)



「デジタル記録再生の信号処理」  
ソニー保有特許3,548件  
(有効1,108件、無効2,440件)



図表17

※筆頭テーマコードが「5D044：記録のためのテレビジョン信号処理」である特許を対象に分析。  
統廃合のあったテーマコードは適宜置換しています。

<ステータスに関して>

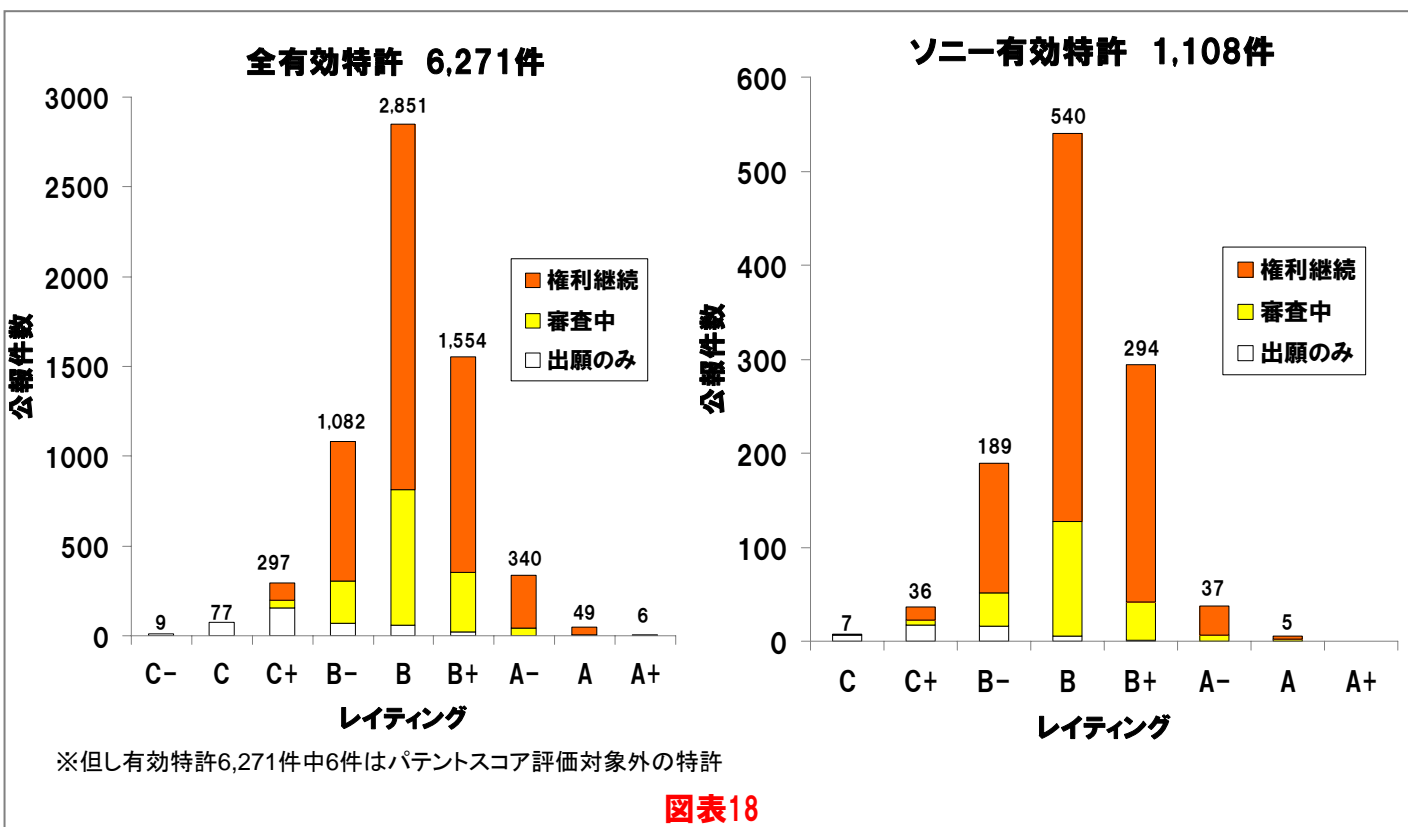
- 権利継続・・・登録後、維持年金を納付し、権利が継続している特許。
- 審査中・・・審査請求中である特許。
- 出願のみ・・・未審査請求であるが、審査請求期限を迎えていない特許。
- 取下げ・・・未審査請求で、審査請求期限を過ぎた特許。
- 拒絶・・・審査請求後、拒絶査定が確定した特許。
- 失効・・・登録後、年金未納の特許あるいは権利満了の特許。

## 技術分野-③：自社内総合力3位「デジタル記録再生の信号処理」 技術分野全体(全参入企業)とソニー株式会社のパテントスコア分布

ソニーの「デジタル記録再生の信号処理」に関する特許群は  
分野全体の平均的な評価にほぼ一致。

図表18に、「デジタル記録再生の信号処理」分野における全有効特許6,271件とソニーの有効特許1,108件のレーティング(パテントスコア)の分布を示す。

ソニーの特許群は、レーティングA-以上の高評価である特許群は3.8%(全有効特許は6.3%)と平均を下回っているが、レーティングC+以下の特許が3.9%(全有効特許は6.1%)と低評価となっている特許の割合も少なく、ほぼ平均付近に纏っている。



図表18

### <パテントスコアとレーティングの対応>

パテントスコアに応じて、C--からA+++までの12段階でレーティングを設定しています。

| レーティング  | C--    | C-    | C     | C+    | B-    | B     | B+    | A-    | A     | A+    | A++    | A+++     |
|---------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|----------|
| パテントスコア | 5未満    | 5~15  | 15~25 | 25~35 | 35~45 | 45~55 | 55~65 | 65~75 | 75~85 | 85~95 | 95~105 | 105以上    |
| 出現率     | 0.0003 | 0.023 | 0.6   | 6.06  | 24.17 | 38.29 | 24.17 | 6.06  | 0.6   | 0.023 | 0.0003 | 0.000002 |

## 技術分野-③:自社内総合力3位「デジタル記録再生の信号処理」 ソニー株式会社と競合他社の権利者マップ

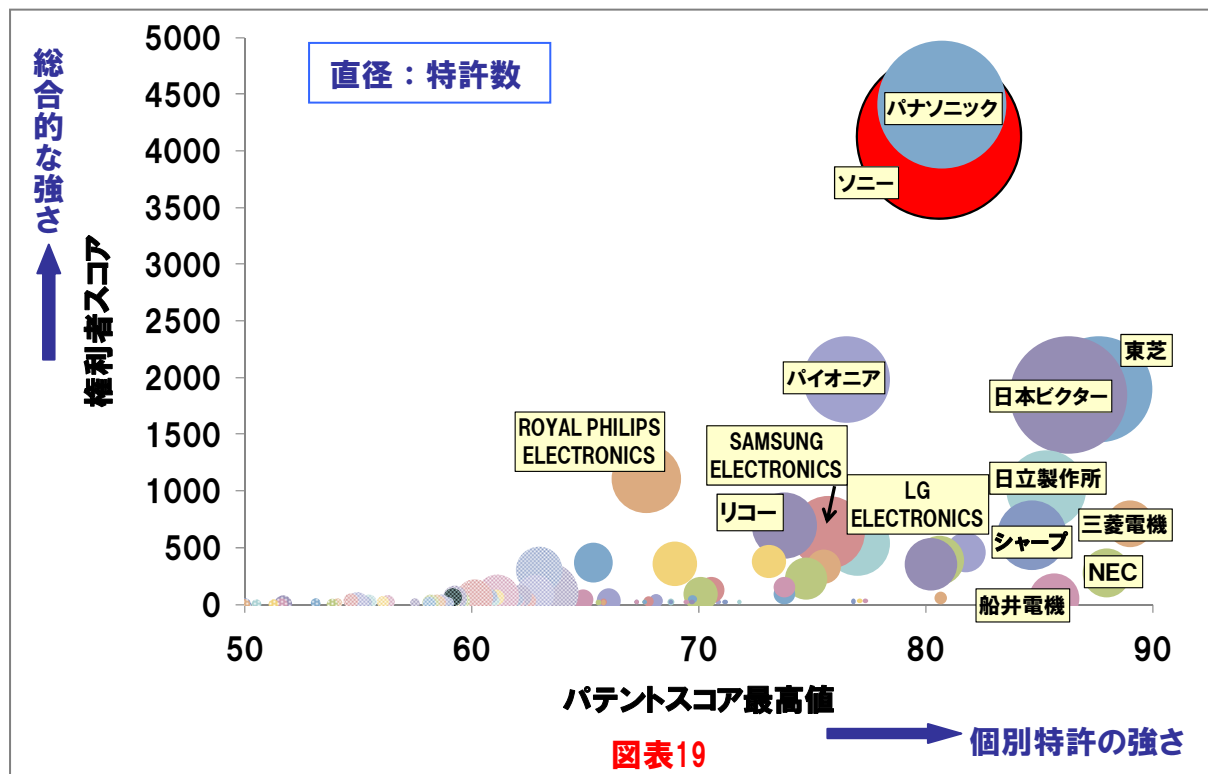
「デジタル記録再生の信号処理」の競合分析では、パナソニックが首位。

図表19は、「デジタル記録再生の信号処理」に該当する全有効特許6,271件の全権利者305社(人)に関して、パテントスコアで当該分野の注目度を評価した権利者マップ(詳細はP.24 5-3参照)を示す。縦軸で示した総合力では1位がパナソニックであり、2位ソニー、3位パイオニア、4位東芝、5位日本ビクターと続いている。

横軸で示した個別特許の評価では三菱電気、NEC、東芝といった企業が評価の高い特許を有していることがわかる。ここで三菱電機の高評価特許は光ディスクの駆動装置であり、この技術分野においては注目度の高い技術であると推測される。

また縦軸の総合力で他社を引き離しているパナソニックとソニーを比較すると、パナソニックは明らかに有効特許の件数が少ないものの、ソニー以上の総合力を有していることがわかる。

次頁に縦軸の総合力で上位5社が高評価になった要因について、各社の保有特許を審査経過情報から解析する。



図表19

※筆頭テーマコードが「5D044：記録のためのテレビジョン信号処理」である特許を対象に分析。  
統廃合のあったテーマコードは適宜置換しています。

## 技術分野-③：自社内総合力3位「デジタル記録再生の信号処理」 ソニー株式会社と競合他社の経過情報解析

日本ビクターの残存する有効特許の実に94%は登録特許であり  
分割した特許を多く含んでいるのが特徴的。

図表20に、「デジタル記録再生の信号処理」における全有効特許6,271件での平均と総合力1～5位までの権利者に関する主な審査経過情報の統計を示した。

パナソニックは国際出願や早期審査請求及び分割件数などが平均よりも高く、自社権利化意欲の高さが伺える。ソニーは審査官引用【自社】回数や不服審判件数など自社権利化意欲も高いが、審査官引用【他社】回数など他社への牽制力も強い。注目すべきは日本ビクターの有効特許における登録特許の割合が、実に94%であり分割件数の多さも非常に顕著である。この結果から、日本ビクターでは、自社の権利化意欲が高く権利化されている特許のみを戦略的に保持し、他の特許は総じて放棄した可能性がある。

| 企業名                   | 全有効特許              | パナソニック            | ソニー               | バイオニア             | 東芝                | 日本ビクター            | 指標の分類   |
|-----------------------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------|
| 総特許数                  | 6271               | 676               | 1108              | 308               | 468               | 566               | 基本情報    |
| 登録特許数                 | 4466               | 510               | 852               | 249               | 319               | 530               |         |
| 登録率                   | 71%                | 75%               | 77%               | 81%               | 68%               | 94%               |         |
| 有効特許数                 | 6271               | 676               | 1108              | 308               | 468               | 566               | 自社権利化意欲 |
| 有効登録特許数               | 4466               | 510               | 852               | 249               | 319               | 530               |         |
| 審査官引用【自社】<br>回数(件数当り) | 450<br>(0.072回/件数) | 40<br>(0.059回/件数) | 121<br>(0.11回/件数) | 32<br>(0.1回/件数)   | 49<br>(0.1回/件数)   | 28<br>(0.049回/件数) |         |
| 国際出願<br>件数(割合)        | 789<br>(13%)       | 141<br>(21%)      | 44<br>(4%)        | 85<br>(28%)       | 6<br>(1.3%)       | 0<br>(0%)         |         |
| 早期審査請求<br>件数(割合)      | 450<br>(7.2%)      | 132<br>(20%)      | 4<br>(0.36%)      | 33<br>(11%)       | 103<br>(22%)      | 108<br>(19%)      |         |
| 分割件数<br>(割合)          | 1317<br>(21%)      | 187<br>(28%)      | 175<br>(16%)      | 75<br>(24%)       | 126<br>(27%)      | 347<br>(61%)      |         |
| 不服審判<br>件数(割合)        | 751<br>(12%)       | 37<br>(5.5%)      | 176<br>(16%)      | 40<br>(13%)       | 24<br>(5.1%)      | 26<br>(4.6%)      |         |
| 審査官引用【他社】<br>回数(件数当り) | 2551<br>(0.41回/件数) | 327<br>(0.48回/件数) | 644<br>(0.58回/件数) | 164<br>(0.53回/件数) | 158<br>(0.34回/件数) | 130<br>(0.23回/件数) | 他社牽制力   |
| 情報提供<br>回数(件数当り)      | 8<br>(0.0013回/件数)  | 0<br>(0回/件数)      | 1<br>(0.0009回/件数) | 0<br>(0回/件数)      | 0<br>(0回/件数)      | 0<br>(0回/件数)      |         |
| 閲覧<br>回数(件数当り)        | 910<br>(0.15回/件数)  | 73<br>(0.11回/件数)  | 116<br>(0.1回/件数)  | 72<br>(0.23回/件数)  | 95<br>(0.2回/件数)   | 72<br>(0.13回/件数)  |         |
| 異議審判<br>件数(割合)        | 24<br>(0.38%)      | 0<br>(0%)         | 0<br>(0%)         | 0<br>(0%)         | 10<br>(2.1%)      | 2<br>(0.35%)      |         |
| 無効審判<br>件数(割合)        | 0<br>(0%)          | 0<br>(0%)         | 0<br>(0%)         | 0<br>(0%)         | 0<br>(0%)         | 0<br>(0%)         |         |

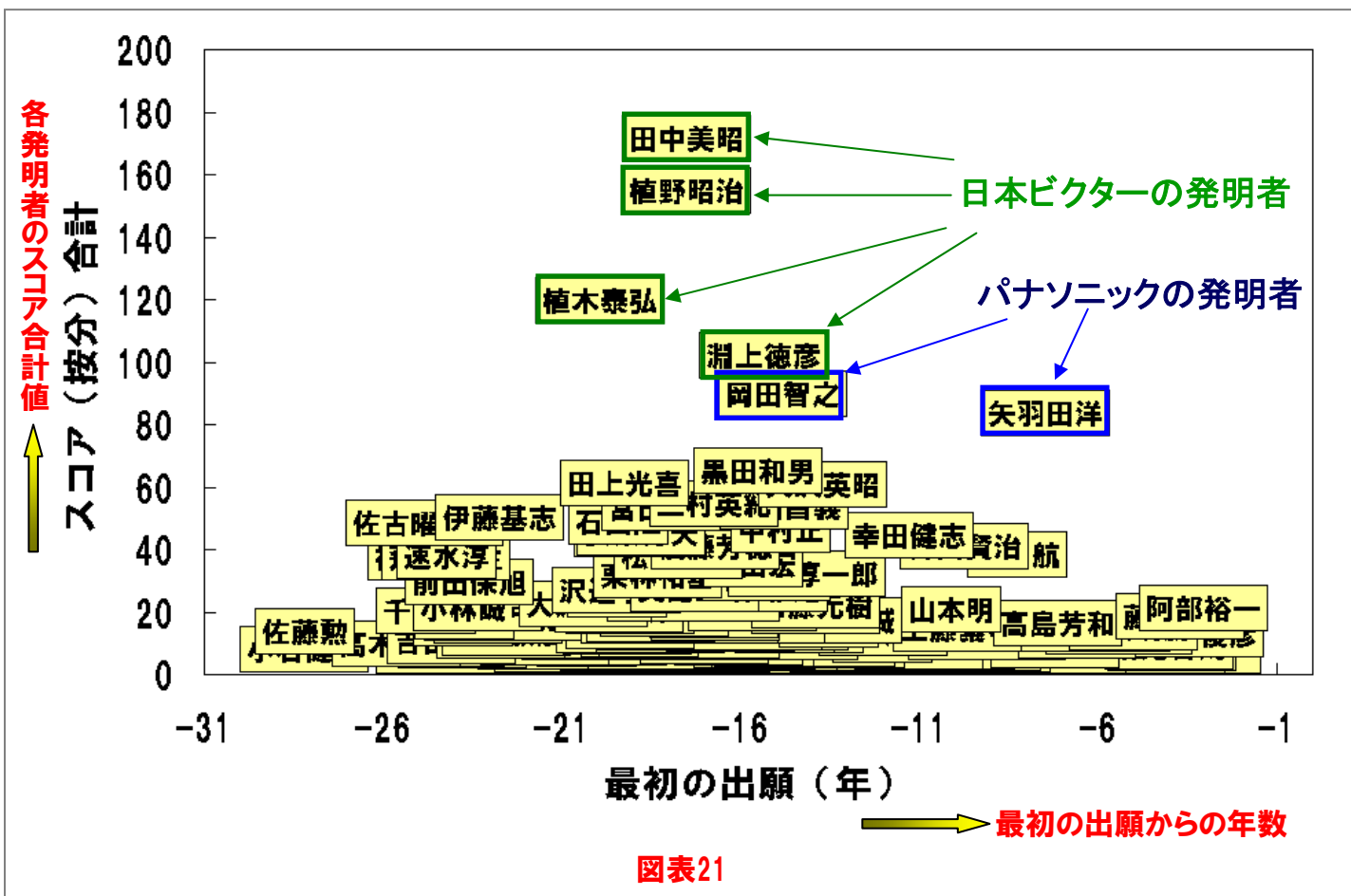
図表20

## 技術分野-③ : 自社内総合力3位「デジタル記録再生の信号処理」 総合力上位5社の発明者に関する評価

総合力上位5社の発明者では、日本ビクターの「田中美昭」氏、「植野昭治」氏及び「植木泰弘」氏が高評価を独占。

図表21は、「デジタル記録再生の信号処理」における総合力上位5社(パナソニック、ソニー、パイオニア、東芝、日本ビクター)の全特許8,226件に関する全発明者5,790人について、縦軸には発明者がこの分野に出願した特許1件ごとのパテントスコアを共同発明者の人数で按分した値を合算した個人の評価値を示し、横軸にはこの分野で各発明者が最初に出願した日が現在から何年前であるのかを示したマップである。

各発明者のスコア合計値(縦軸)では、第1位は「田中美昭氏(日本ビクター)」、第2位は「植野昭治氏(日本ビクター)」、第3位は「植木泰弘氏(日本ビクター)」と上位を日本ビクターの発明者が独占している。これに続いて「岡田智之氏(パナソニック)」及び「記録のためのテレビジョン信号処理」でも登場した「矢羽田洋氏(パナソニック)」のパナソニック勢が高評価で続いている。横軸から高評価の発明者の参入時期は「矢羽田洋氏」を除いてほぼ同時期であることがわかる。



図表21

## 技術分野-③：自社内総合力3位「デジタル記録再生の信号処理」 自社と競合他社の審査官引用を用いた競合関係の分析

### 「デジタル記録再生の信号処理」に関して

ソニーが注意すべき企業はキヤノンと三菱電機。

図表22は、ソニーが保有する「デジタル記録再生の信号処理」分野の全特許3,548件(有効1,108件、無効2,440件)が拒絶査定を受けた際に、拒絶理由通知の引用に使用されていた特許の権利者について集計した「先行企業」と、ソニーの保有する特許が拒絶理由通知に引用される形で拒絶査定を受けた権利者のランキングを「追従企業」として集計した結果である。

ソニーは当該分野において、拒絶査定を受けた際にパナソニックの特許211件、日立製作所の特許147件及び東芝の特許100件が拒絶理由通知で引用されている。逆にソニーの特許3,548件によって、パナソニックの特許167件、三洋電機の特許106件及び日立製作所の95件が拒絶査定を受けている。

ここで注目すべきは、ソニーの保有する特許の権利化がキヤノン及び三菱電機によって再三阻まれているにも関わらず、これらの企業がソニーの保有特許によって拒絶される例が少ないことである。

#### ソニーが当該分野で保有する特許の権利化を妨げた企業

#### ソニー保有特許3,548件の引用と被引用の回数と件数

#### ソニーの特許3,548件で権利化を妨げられた企業と拒絶査定の件数

| 先行企業(引用回数ランキング) |      |      |        |
|-----------------|------|------|--------|
| 1位              | 211件 | 271回 | パナソニック |
| 2位              | 147件 | 180回 | 日立製作所  |
| 3位              | 100件 | 123回 | 東芝     |
| 4位              | 66件  | 77回  | キヤノン   |
| 5位              | 63件  | 68回  | 三菱電機 等 |
| 6位              | 61件  | 68回  | 富士通    |
| 7位              | 58件  | 74回  | 三洋電機   |
| 8位              | 56件  | 73回  | リコー    |
| 9位              | 53件  | 67回  | シャープ   |
| 9位              | 53件  | 63回  | 日本ビクター |

| 選択企業  |       |       |
|-------|-------|-------|
| ソニー   |       |       |
| 引用回数  |       |       |
| 自社    | 571回  | 457件  |
| 他社    | 1694回 | 1376件 |
| 被引用回数 |       |       |
| 自社    | 510回  | 398件  |
| 他社    | 2096回 | 1618件 |

| 追従企業(被引用回数ランキング) |      |      |                     |
|------------------|------|------|---------------------|
| 1位               | 167件 | 216回 | パナソニック              |
| 2位               | 106件 | 120回 | 三洋電機                |
| 3位               | 95件  | 130回 | 日立製作所               |
| 4位               | 96件  | 124回 | リコー                 |
| 5位               | 92件  | 124回 | 日本ビクター              |
| 6位               | 81件  | 114回 | 東芝                  |
| 7位               | 76件  | 100回 | パイオニア               |
| 8位               | 71件  | 106回 | SAMSUNG ELECTRONICS |
| 8位               | 71件  | 100回 | シャープ                |
| 10位              | 53件  | 66回  | ケンウッド               |

図表22

※引用のデータは全て拒絶理由通知書の引用情報を活用。

ここで「先行企業」とは「選択企業」の特許に対する拒絶理由通知で引用された特許の権利者を表し

「追従企業」とは「選択企業」の特許が拒絶理由通知に引用されていた企業のランキングである。

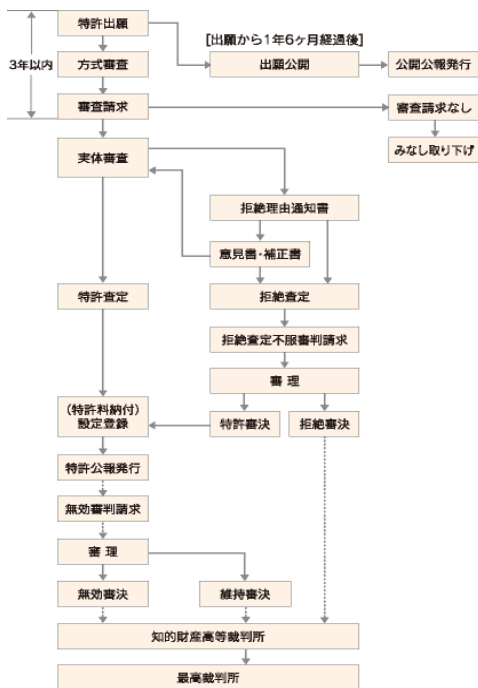
尚、拒絶理由を受けた特許の審査経過情報を追隨し、結果として登録査定を受けた場合は、集計から除外される。

## 第5章 参考資料

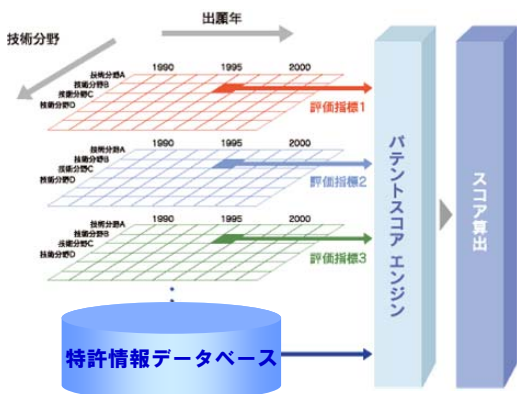
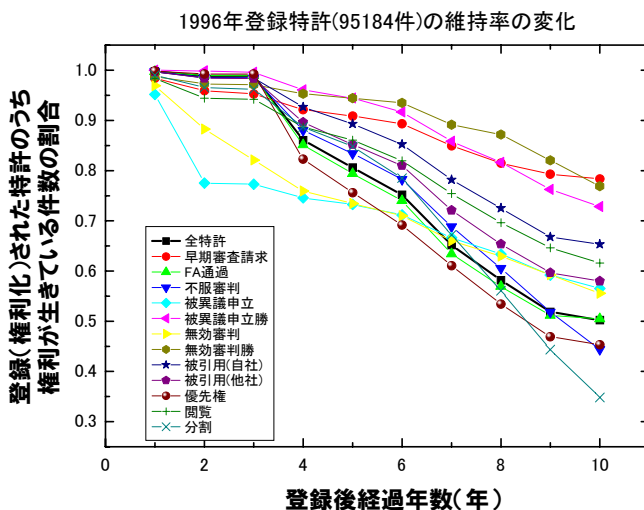
### 5-1 パテントスコアについて

パテントスコアは、特許自動評価システムにより特許1件ごとに算出された値であり、計算には特許の審査経過情報や書誌情報といった公知情報のみを利用することで、客観的な評価を実現しました。評価対象は国内の権利化された特許および権利化の可能性のある特許全て(約300万件以上)で、自社特許の棚卸し分析や、他社保有の膨大な特許ポートフォリオのマクロ分析はもちろん、注目する各個別特許の予備評価として人的評価前のスクリーニングにも活用することができます。

パテントスコアは、特許出願後査定に至るまでの出願人・審査官・競合他社のアクション(経過情報)を同一技術分野及び出願年の特許群の中で相対比較し、相対的な偏差値として算出した値です。



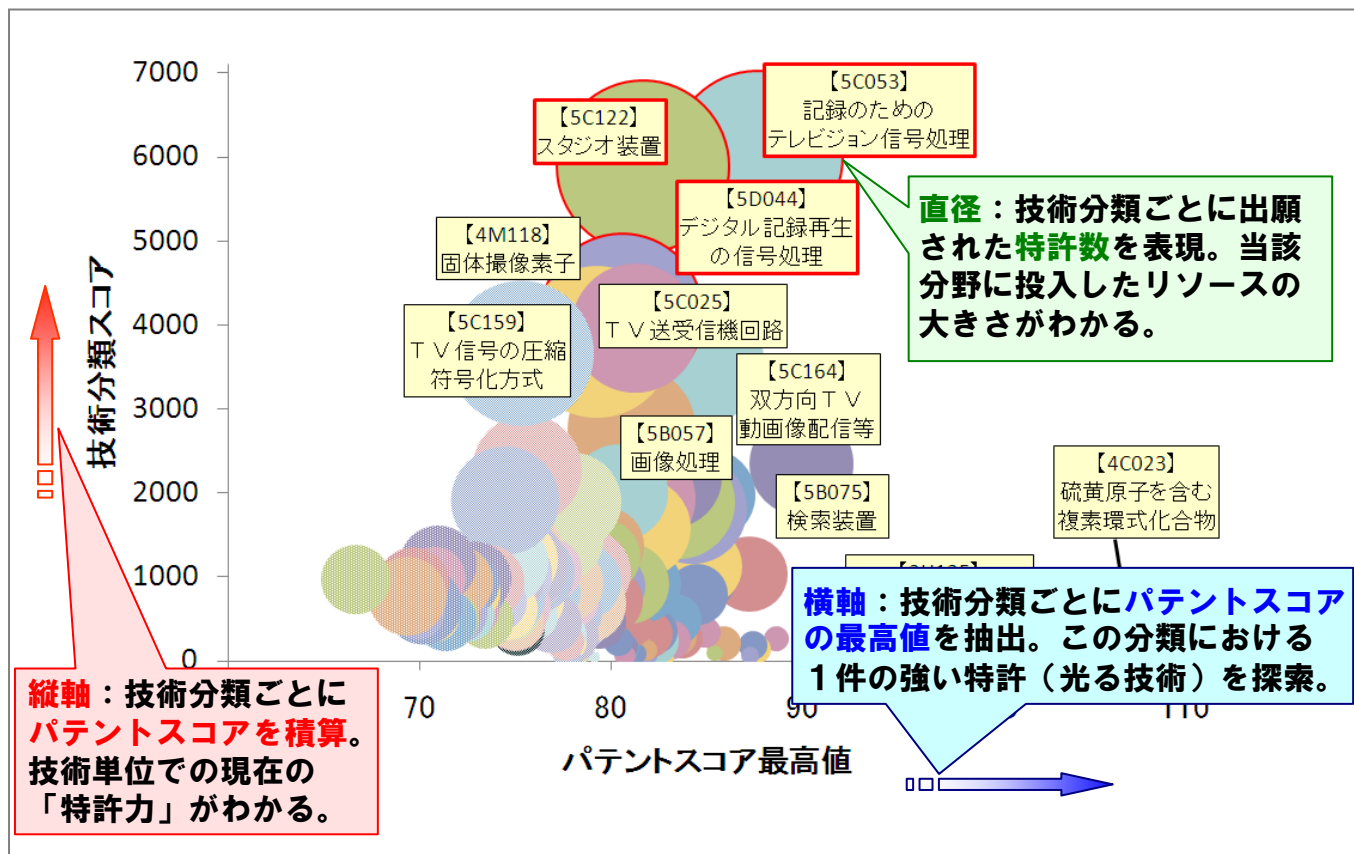
出所:特許庁ホームページ



各経過情報について、特許の維持率との相関を算出し、維持率が高い審査経過情報が付与された特許ほど、よりパテントスコアが高評価となるように自動算出することで客観的な特許評価を実現しています。

また、相対評価は同一技術分野かつ同一出願年の特許群内で行うことにより、技術分野別の権利化難易度や、古い特許ほど経過情報が付与される傾向、特許審査制度の変更などの影響を緩和しています。

## 5-2 技術分類マップについて

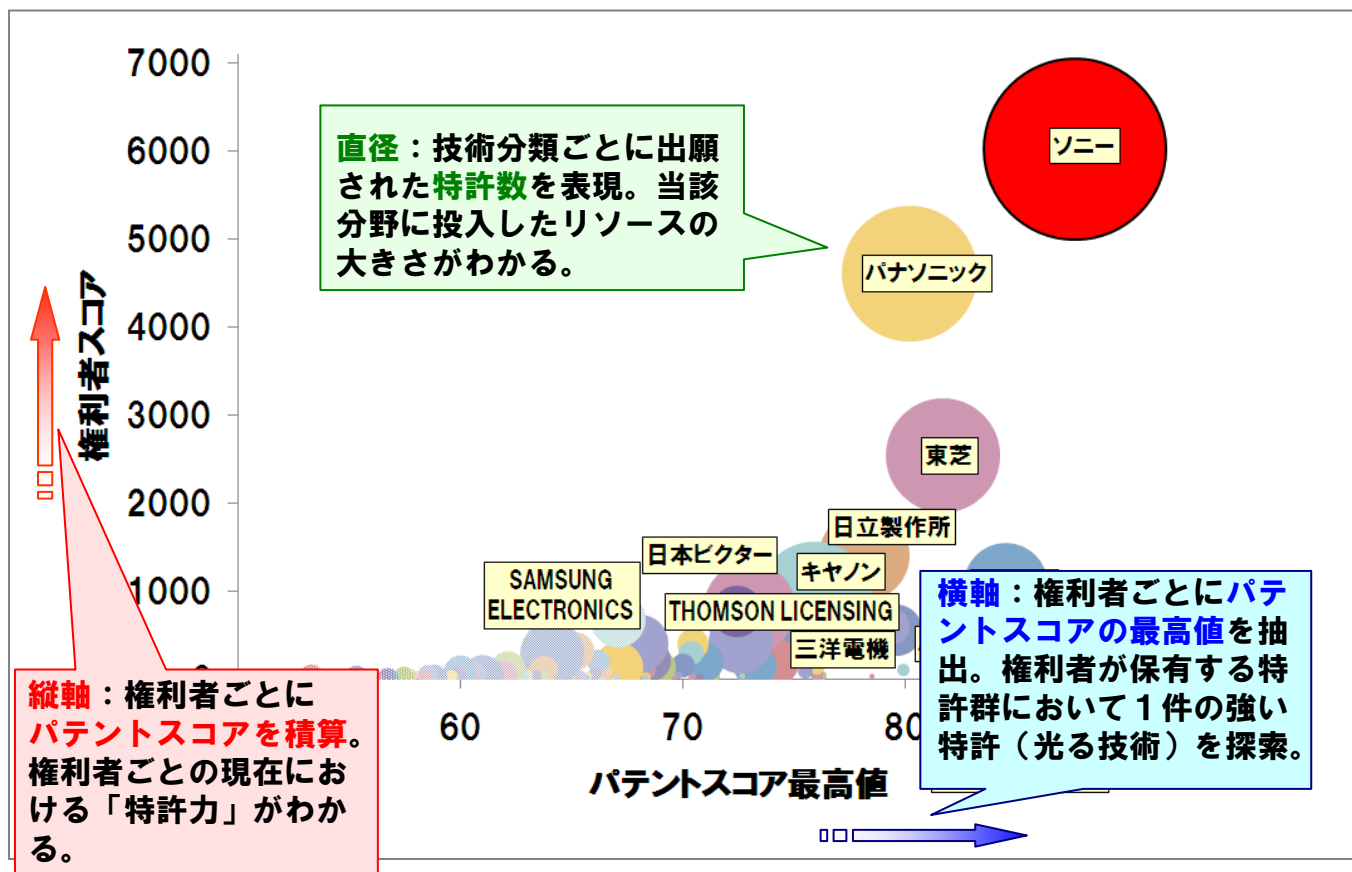


円の大きさは「特許数」を、横軸は各技術分類の特許群の中で最も得点が高い特許のスコア（「パテントスコア最高値」）を、縦軸は各技術分類に含まれるパテントスコアを合算した値（「技術分類スコア」）を表しています。

パテントスコア最高値は、各技術分類における個別特許の強さ（注目度）を反映した指標であり、特許数が少なく、技術分類スコアが低い分野でも、注目度の高い特許を出願していれば、横軸の高スコア領域に表示されます。

また、技術分類スコアは、各技術分類の総合的な強さを反映した指標であり、特許数が少なくても、注目度の高い特許を多く保有していれば、縦軸の高スコア領域に表示されます。

## 5-3 権利者マップについて



本レポートでは、パテントスコアをベースとして、権利者ごとの相対的な強みや特徴を「円の大きさ」とその「ポジション」によって可視化する「権利者スコアマップ」を使って評価しています。

権利者スコアマップの円の大きさは「特許数」を、横軸は権利者の特許群の中で最も得点が高い特許のスコア（「パテントスコア最高値」）を、縦軸は各企業が出願した特許群のスコアを合算した値（「権利者スコア」）を表しています。

パテントスコア最高値は、主に各企業が出願した個別特許の強さ（注目度）を反映した指標であり特許数が少なく、権利者スコアが低い企業でも、注目度の高い特許を出願していれば、横軸の高スコア領域に表示されます。

また、権利者スコアは、各企業が出願した特許群の総合的な強さを反映した指標であり、特許数が少なくても、注目度の高い特許を多く保有していれば、縦軸の高スコア領域に表示されます。

—取扱規程—

1. 本レポートは、日本国特許庁より公開された特許情報のみを情報源としますが、記載内容には当該公開情報をもとに弊社独自の手法により数学的・統計的に処理された秘密情報を含んでおり、当該情報に関する一切の権利は弊社に帰属します。したがって、貴社(殿)の内部資料としてのみご利用いただくこととし、本レポートの内容を第三者に漏洩することを禁止します。
2. 本レポートの著作権は弊社に帰属します。本レポートの全部もしくは一部を引用または複製、貸与、翻訳、転載・転用その他弊社の著作権を侵害する行為は一切禁止します。
3. 万一、貴社(殿)が前各項の定めに違反して本レポートの内容を第三者に漏洩したため、弊社に対し何らかの紛議が生じ、もしくは貴社(殿)が弊社の著作権を侵害し、これによって弊社が損害を被ったときは、その損害は貴社(殿)に賠償していただきます。
4. 前項の損害賠償に関して貴社(殿)と弊社との間に訴訟の必要が生じたときは東京地方裁判所を管轄裁判所とします。
5. 弊社は、本レポートの内容について損害賠償の責を負いません。

—確認事項—

本レポートに記載された企業・団体または個人及び特許に関する情報は、後述の日本国特許庁により発行された公開済みの各種公報等より得られる情報ならびに当該情報を所定の方法によって数学的・統計的に処理することによって得られる情報のみに限定していること、また、直接間接を問わず本レポートに係わる特定の企業・団体または個人などから、当該情報記載の対価としていかなる報酬も受領していないことを確認します。

—留意事項—

1. 本レポートの作成に用いた特許情報は、日本国特許庁により発行された下記の電子化された公報にのみ準拠しています。したがって、対象期間外に発行された公報及び電子化されていない公報に関する情報は一切考慮しておりません。(例えば、調査対象の企業・団体または個人の特許出願について1992年12月以前に発行された公開特許公報が存在している場合も本レポートには反映されません。)

|                    |                           |
|--------------------|---------------------------|
| <b>公開特許公報</b>      | <b>: 1993年1月～2010年10月</b> |
| <b>特許公告公報</b>      | <b>: 1994年1月～1996年3月</b>  |
| <b>特許公報</b>        | <b>: 1996年5月～2010年10月</b> |
| <b>再公表特許公報</b>     | <b>: 1996年1月～2010年10月</b> |
| <b>公表特許公報</b>      | <b>: 1996年1月～2010年10月</b> |
| <b>整理標準化データ</b>    | <b>: ～2010年10月</b>        |
| <b>(特許庁データ作成日)</b> |                           |

また、特許の「レーティング」および「パテントスコア」の算出には、特許庁が発行する整理標準化データに基づく経過情報も使用しており、算出時点で取りうる最新のデータを用いています。ただし、これらの公報が出願中か否かの判定は、公報にのみ準拠しており、経過情報は考慮しておりません。

2. 本レポートは前項に記載の公報に基づき作成されておりますが、これらの公報に係わる特許出願や特許の現時点における権利の有効性等については、一部を除き、反映されていません。(例えば、特許出願が公開特許公報の発行後に取り下げられ、あるいは特許公報の発行後に当該特許が無効化または失効し、または第三者に権利譲渡されている場合がありますが、本レポートではこうした権利の移動・変動を反映していません。こうした権利関係についての調査が必要な場合は、別途ご相談下さい。)
3. 本レポートは、弊社が利用契約者様への情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の有価証券等の取引および特定の企業・団体または個人との取引を推奨または勧誘する目的で提供されるものではありません。
4. 本レポートに記載されているデータ、情報等は弊社が公に入手可能な情報に基づき作成したものではありませんが、弊社はその正確性、完全性、情報の妥当性等を保証するものではなく、また、当該データ、情報等を使用した結果についてもなんら補償するものではありません。また、ここに記載された内容は事前の予告なく変更されることがあります。
5. 弊社は、本レポートにおいて、利用契約者様に対して、特定の投融資等取引の妥当性の評価や、特定の投融資等取引についての潜在的な価値またはリスクの判断等を行うものではありません。
6. 弊社はいかなる場合においても、本レポートを提供した利用契約者様(本レポートの第三者への提供は取扱規則により禁止されておりますが、当該規則にかかわらず故意または過失により本レポートを受け取った第三者を含む)に対して、本レポートの使用に直接または間接的に起因したと思われる損害等(本レポートの使用上の誤り、あるいは本レポートの内容の脱落または誤りによるものを含む)について、損害賠償を負うものではなく、利用契約者様の弊社に対する賠償請求権は明示的に放棄されていることを前提とします。

**特許・技術調査レポート**  
**Patent & Technology Research Report**  
**自社特許ポートフォリオ分析：ソニー株式会社御中**  
**総合力上位3分野の競争力分析**  
**2010.12**

◆お問い合わせ先：株式会社パテント・リザルト

E-mail: [info@patentresult.co.jp](mailto:info@patentresult.co.jp)

tel 03-5835-5644 fax 03-5835-5699

◎本誌の全ての部分に関する一切の権利は、株式会社パテント・リザルトに帰属しており、方法の如何に関わらず、いかなる目的においても、無断での転用または転載、複製、抄録、翻訳載、磁気媒体または光ディスク等への入力等を禁止致します。

株式会社パテント・リザルト

〒111-0053

東京都台東区浅草橋 5-3-2 秋葉原スクエアビル 4 階 <http://www.patentresult.co.jp/>